

新興国レポート

12月インドCPIが5カ月ぶりの水準に上昇

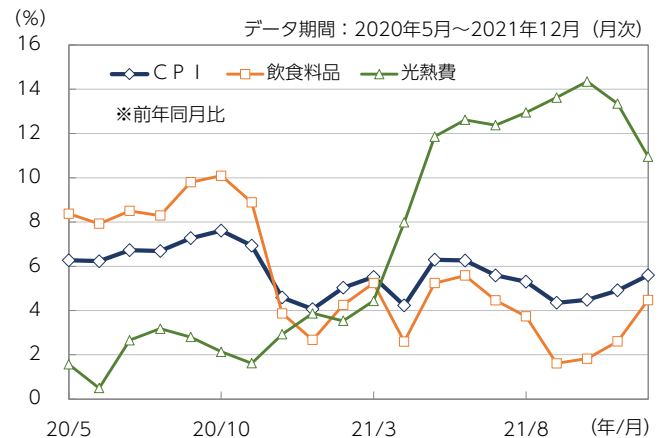
新型コロナウイルスの感染状況等によっては上昇ペースが速まる可能性も

- ▶ インドの12月CPI（消費者物価指数）は前年同月比+5.6%と、5カ月ぶりの高水準となった。
- ▶ RBI（インド準備銀行）は2022年1～3月のCPI上昇率を前年同期比+5.7%と予想するも、新型コロナウイルスの感染状況等によっては上振れする可能性も。
- ▶ 12月CPI発表を受け、インド10年国債金利は約2年ぶりの水準に上昇。

(1) 12月インドCPI上昇率は5カ月ぶりの高水準

- インド統計局が1月12日発表した2021年12月のCPI上昇率は前年同月比+5.6%と、11月の同+4.9%から拡大しました。5カ月ぶりの高水準となったものの、RBIの政策目標（2～6%）の上限を6カ月連続で下回りました。天候不順による食用油価格の高止まりや穀物の値上がり等を背景に、全体の約5割を占める飲食料品価格が同+4.5%と、11月の同+2.6%から拡大したことが12月CPIを押し上げました。一方、約1割を占める光熱費は、ガソリン価格の値下がり等により同+11.0%と11月の同+13.3%から低下し、CPIの上昇を抑えました（図表1）。

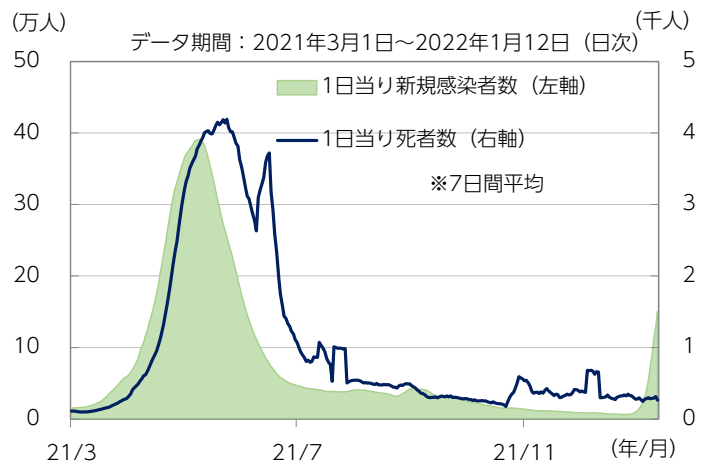
図表1：インドCPIの推移



(2) RBIの2022年1～3月期CPI見通し

- RBIは12月8日の金融政策決定会合で、2022年1～3月期のCPI上昇率を前年同期比+5.7%とし、新型コロナウイルス感染の落ち着きによる食料品生産の回復等を背景に、政策目標の上限である6%を下回るとの見通しを発表しました。
- 2021年5月に一時40万人近くに増加した1日当り新規感染者数（7日間平均）は、12月には1万人を下回る水準にまで低下しました。しかし、年明け以降はオミクロン株のまん延で急増しています【図表2】。インドの2回目のワクチン接種を終えた人の全人口に占める割合は、12月末時点で4割程度にとどまっています。感染の拡大状況等によっては、移動制限等の措置がとられ、人手不足による供給制約でCPI上昇率が6%超えて推移することも考えられます。

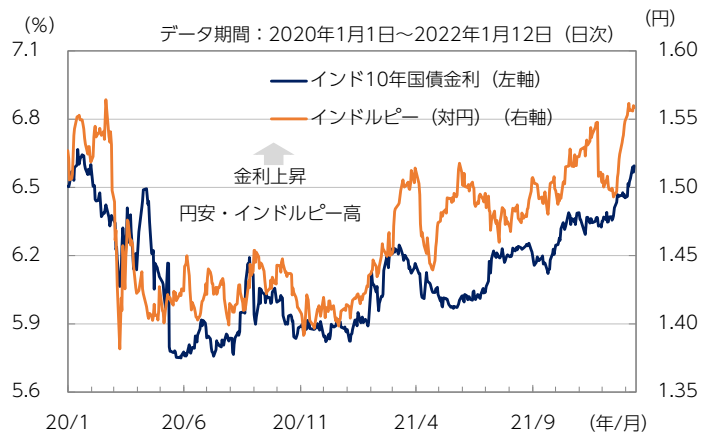
図表2：インド新型コロナウイルス感染状況



(3) インド10年国債金利や為替の動向

- 景気回復期待等を背景に上昇傾向をたどっていたインド10年国債金利は、12月CPI発表を受けて1月12日には6.60%となり、2020年1月以来の水準に上昇しました。尚、インドルピーは、金利差（インドー日本）の拡大や景気回復スピードの違い等を背景に、対円で2020年2月以来の高水準（円安・インドルピー高）で推移しています【図表3】。

図表3：インド10年国債金利と為替の推移



出所) 図表1～3はCEIC、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>